

いて周知していきたい。

伝統文化の継承

山崎議員 区は、伝統文化の継承について、補助金による支援だけでなく制度として支援することだが、どのように考えているか。

答 伝統文化の継承を通じてさまざまな取り組みを目にし、参加することにより、区民の共同意識の向上や、中野への愛着など、区民活動やまちの活性化につながると期待している。20年度の策定を目途に具体策の検討を進める。

区政一般

SEO対策

奥田議員 インターネットの情報を利用する際に、検索エンジンを利用する人が増えている。区の情報にたどり着きやすくするためのSEO対策について、区のホームページではどう考えているか。

答 ホームページ作成の際に、検索のキーワードを想定し、検索した際にヒットしやすい形に改善していきたい。

地域の猫対策

奥田議員 ①猫に関する苦情が増えているが、苦情の内容や地域の傾向による分析は行っているか。②区の政策としての具体的な位置付けは。

答 ①現在は把握していないが、問題解決のために必要なデータの把握や分析について今後検討したい。②現在、ペットとの共生を考える懇談会で議論しており、その結果を踏まえて来年1、2月頃に区としての方針を出したい。

政治活動と選挙活動

江口議員 公職選挙法は、もともと区民に分かりにくい法律と言われる。公平な選挙を行ううえで、選挙前に不特定多数の人の前で、自分の名前を入ったたすきをかけて活動することについて、どのように考えているのか。

答 警察が判断することであるが、本来、たすきがけをしての活動は、告示後に行う選挙活動にあたるため、事前運動と判断される可能性が高いのではないかと考えている。

青年の就労支援

小堤議員

①就労を希望する若者が多くいるネットカフェの実態を調査した。区就労・求人支援サイト「ぐっJOBなかの」をネットカフェでPRすることが就労の具体化に効果的と思うがどうか。

答 ①ネットカフェにも可能な範囲で協力を要請していきたい。②就労相談窓口のあり方は課題であり、関係機関との連携も含め検討したい。

施設使用料見直しの課題

大内議員

①区が考えている施設使用料見直しの中で一番重要な課題は、減額免除制度の見直しだが、大変分りにくい。どのように考えているのか。②助成の審査は、どこで行うのか。指定管理者が管理する施設の場合はどうか。

中野区政の評価と課題

佐藤議員

区は、日経新聞の自治体ランキングで、昨年度、行政革新度で全国14位、行政サービスで38位、子育て環境では10位へと上がったが、中野区の行政評価では、区民の意見や要望などが区政に反映していないとの割合が多い。役所の都合ではなく、区が区民の立場に立つて物事を進める姿勢が求められているのではないかと。答 上位にランキングされれば良いのではない。職員が区民起点の価値観、ものの見方で、情熱を持って仕事に取り組むことが大事である。

第3回定例会

可決した議案

区長提出議案

●平成19年度中野区一般会計補正予算(第2次)

歳入歳出にそれぞれ29億4047万4千円を追加計上し、予算の合計額は、1015億2247万4千円となりま

た。●政治倫理の確立のための中野区長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例

証券取引法の改正、郵便貯金法の廃止などに伴い、規定を整備します。●中野区事務手数料条例の一部を改正する条例

温泉法の改正に伴い、温泉の利用の許可を受けた地位の承継の承認申請手数料を新設するとともに、条例で引用している条文の番号を整備します。

●中野区印鑑条例の一部を改正する条例 印鑑登録証明書の交付の申請などについて、電子申請を開始することに伴い、当該申請などの手続きを改めます。

第3回定例会

可決した意見書(要旨)

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

国会及び政府に対し、割賦販売法改正に当たっては次の事項を実現するよう強く要請する。

1 過剰与信規制の具体化 クレジット会社は、顧客の支払能力を超えるクレジットカード契約を提供しないように、具体的な与信基準を伴う実効性のある規制を行うこと。

2 不適正与信防止義務と既払金返還責任 クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジットカード契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効・取消・解除であるときは、既払金の返還義務を含むクレジットカードの民事共同責任を規定すること。

3 割賦払い要件と政令指定商品制の廃止 1、2回払いのクレジットカードを適用対象に含め、政令指定商品制を廃止することにより、原則としてすべてのクレジットカード契約を適用対象とすること。

4 登録制の導入 個品方式のクレジットカード事業者(契約書型クレジットカード)について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること。

原爆症認定の在り方の見直しと被爆者の早期救済に関する意見書

厚生労働省は、平成13年5月に原爆症を認定する「審査の方針」を定めたが、被爆者の状況から被曝放射線量を推定し、原因確率及び閾(しきい)値を目安として、原爆放射線起因性に係る「高度の蓋然性」の有無を判断し、さらに現に医療を要する状態にある者のみを「原爆症」と認定している。

この「審査の方針」による認定は、各地における原爆症認定訴訟において、機械的であると批判されている。厚生労働省では、9月28日に「原爆症認定の在り方に関する検討会」を発足させ、科学的知見に照らして検討し、その結果に応じて見直しを行うため、所要の検討を行うこととした。

しかし、被爆者の平均年齢は74・59歳と、救済には一刻の猶予も許されない状況にある。よって、中野区議会は、国会及び政府に対し、司法判断等を踏まえ早期に原爆症認定の在り方を見直し、被爆者の救済について早急に適切な対応を図るよう強く要請する。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

信頼できる手厚い社会保障制度の確立を求める意見書

国民の立場に立った、信頼できる手厚い社会保障制度の確立に向けて、次の事項を強く求めます。

1 平成20年4月に導入を予定している後期高齢者医療制度については、高齢者が置かれている状況に配慮し、きめ細かな措置を講ずること。また、国庫負担の引き上げにより自治体への新たな財政負担を抑えること。

2 障害者自立支援法の見直しについては、障害者の置かれている社会的立場を考慮し、抜本的な見直しに向けて、制度全体にわたる議論を十分行うこと。

3 児童手当については、現行の対象年齢の小学校修了前までを、中学校修了前までとし、所得制限の緩和を検討すること。

4 児童扶養手当の見直しについては、より一層の母子家庭への就業支援を行い、母子家庭の切実な声を真摯に受け止め、凍結すること。

5 年金制度改革については、無年金者や低年金者が生じないよう、納付方法の多様ななど国民年金の保険料未納、未加入対策に取り組むこと。また長期的な視野に立つて、年金が安定的に支払われるよう制度設計に向けた国民的議論を十分行うこと。

(内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて)

中野区議会定例会(一般質問)をテレビ放送しています。

中野区議会では、JCN中野(シ)テレビ(中野)で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。



問合せ) 区議会事務局 (電話)3228-5585

議員提出議案

●意見書(3件次項に掲載)

●議員の派遣について 第18回東京都道路整備事業推進大会に議員を派遣します。

●中野区長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員から引き続いて副区長に選任された者にかかる退職手当の特例を規定します。